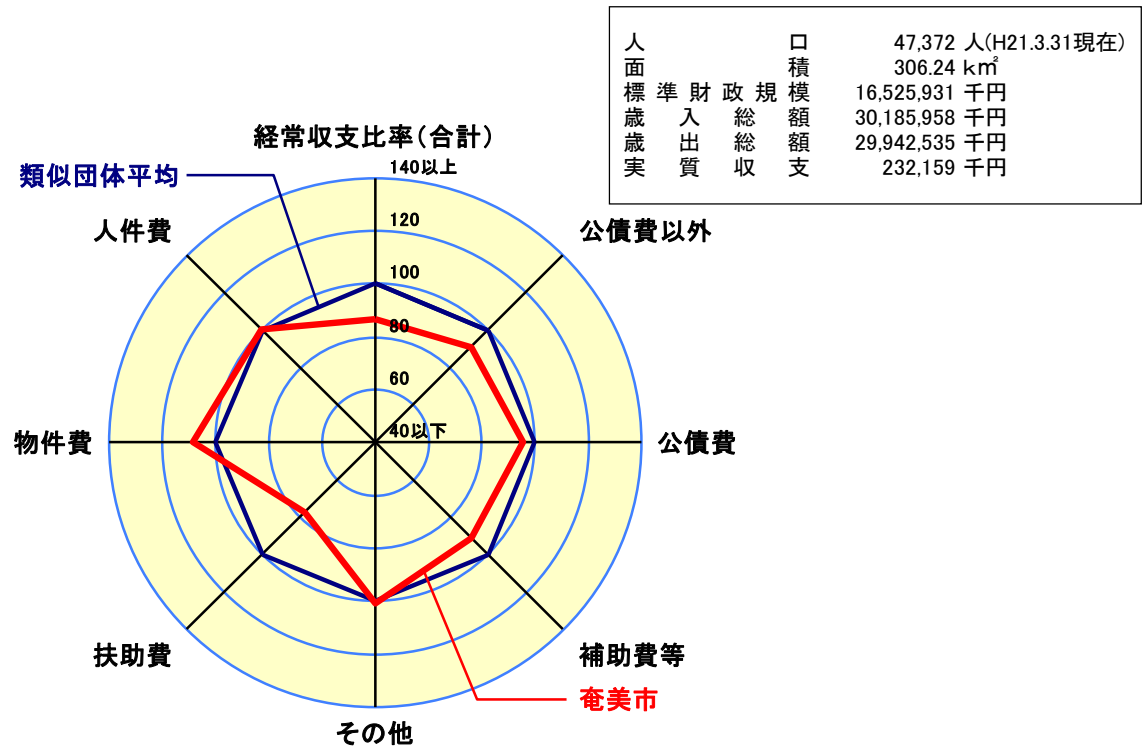
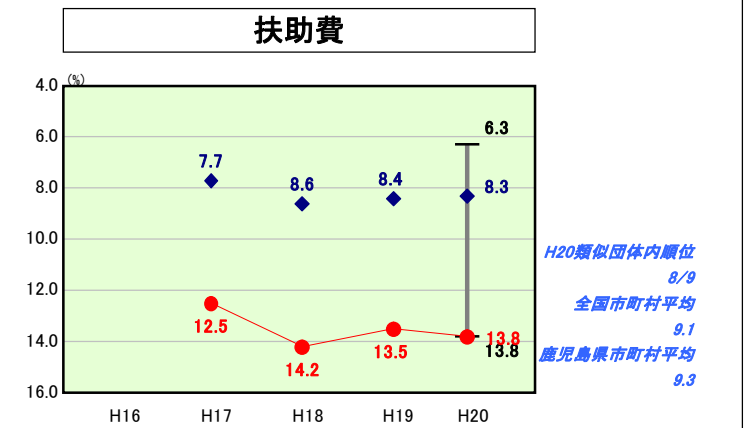
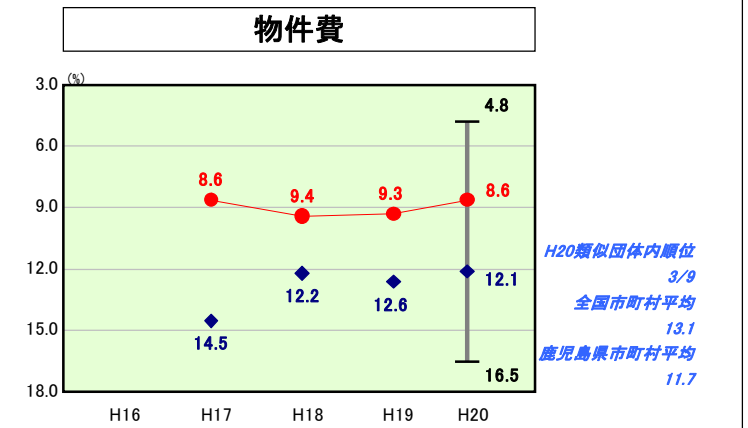
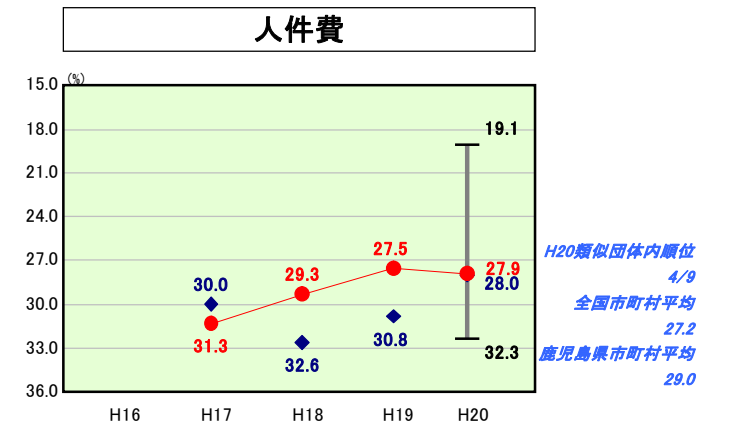
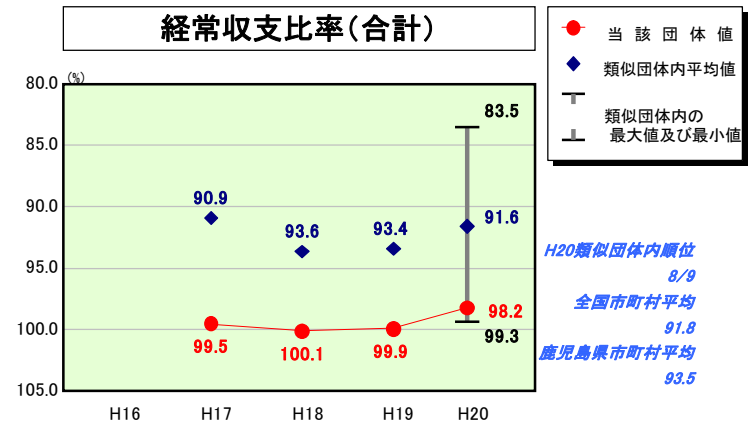


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	47,372 人(H21.3.31現在)
面積	306.24 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,525,931 千円
歳入総額	30,185,958 千円
歳出総額	29,942,535 千円
実質収支	232,159 千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

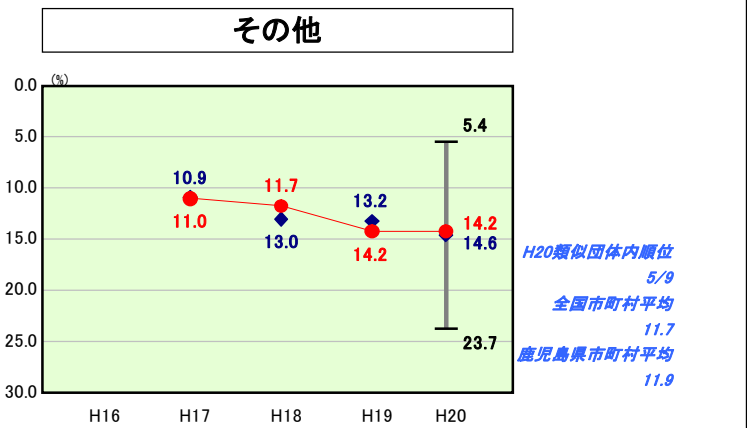
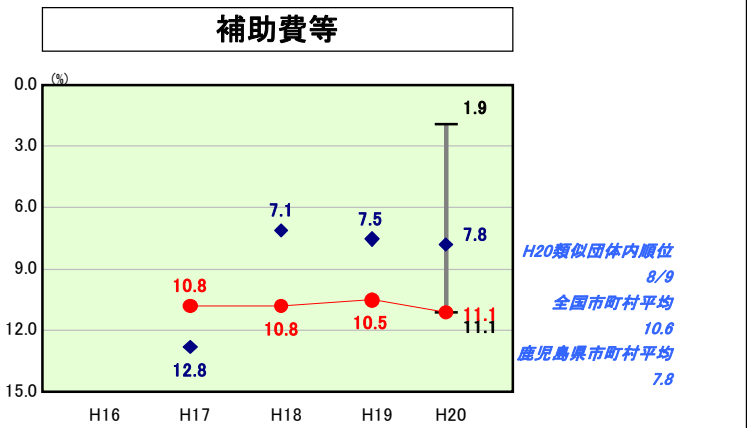
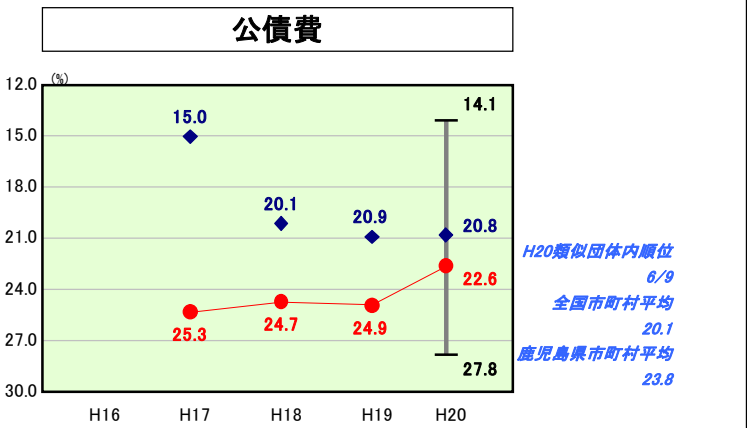
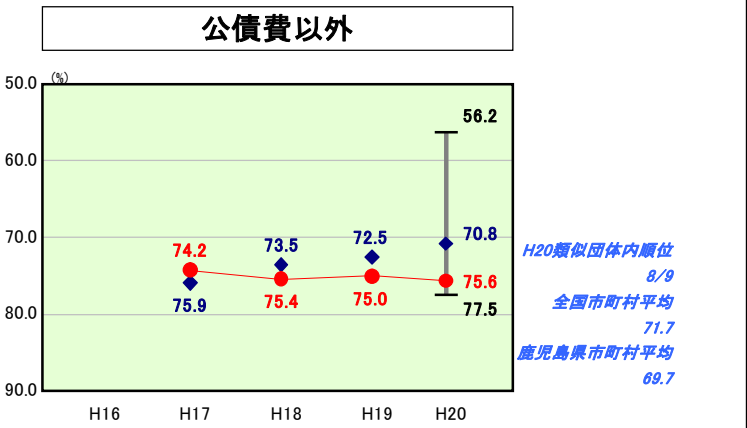
**人件費:**  
職員給与カットと勤奨退職の継続により人件費の経常決算総額は減額したが、経常収支比率は若干悪化した。また、類似団体と比較しても低い水準を維持している。定員適正化計画に基づく抑制効果が表れはじめたものではあるが、H20年度以降は退職手当負担金分として充当できる基金残高がないことから、引き続き総人件費の削減に努める。

**物件費:**  
過年度から実施している経常経費抑制策の成果が表れ、決算総額が減額となる等類似団体内では比較的低い水準で移行している。景気回復策として実施した緊急雇用等国の政策が物件費を増額させたため、比率はわずかな良化となっている。引き続き財政健全化計画に基づき、各種経費の削減を実施する。

**扶助費:**  
決算額は増額しており、類似団体と比較すると、依然、高い水準である。特に生活保護費の増加が顕著であり、H20年度も悪化している。今後も低所得世帯等の経済的自立への支援充実と、雇用創出のための産業振興政策により、総体的に扶助費の削減に努める。

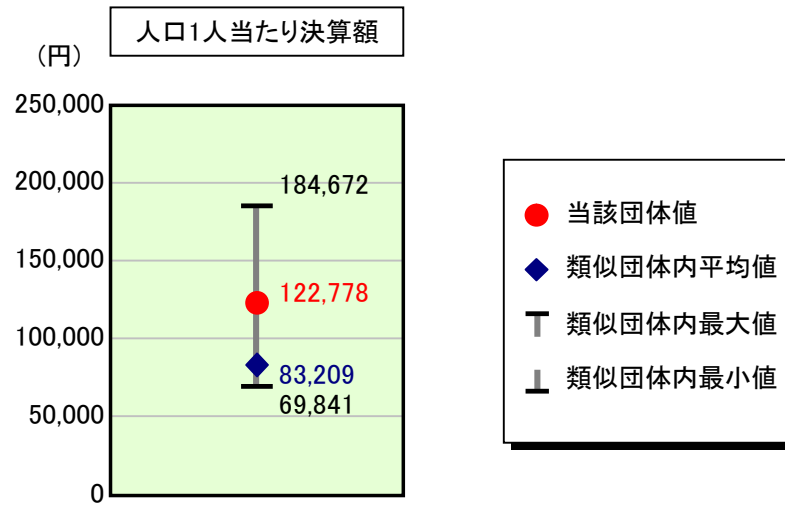
**公債費等:**  
過年度から実施している起債抑制策(一般会計で28億円、特別会計で9億円の上限枠設定)と平成19年度から補償金免除繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率は17.4%と年々良化している。引き続き今後も地方債現在高の縮減と、辺地債・過疎債・合併特例債といった有利起債の活用により更なる改善に努める。

**補助費等:**  
大島地区衛生組合の負担金の増額が経常収支比率を押し上げているが、H23年には同組合の建設に係る起債償還も減少する見込みであり、公債費に伴う負担金が減額されるものと考えている。その他、一部事務組合の経常経費も全体的には減少傾向となっているが、引き続き、集中改革プランに基づき、補助金等評価委員会で行行政効果等を精査し、支出額の削減に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



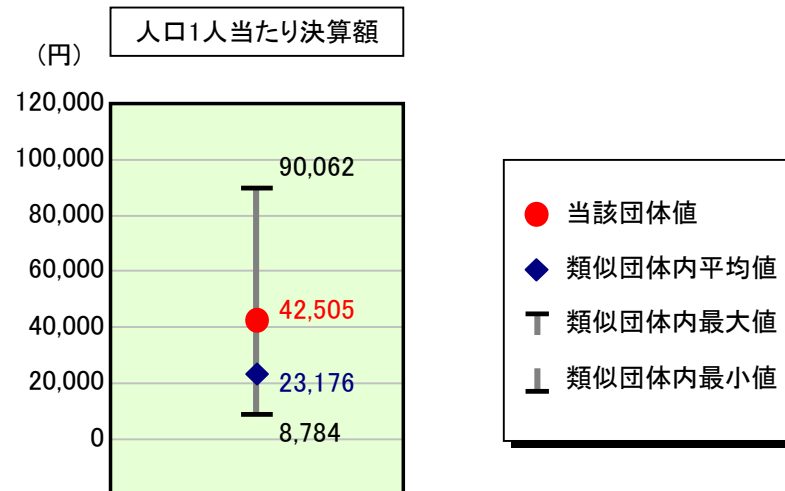
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,202,342	109,819	84,979	29.2
賃金(物件費)	246,215	5,197	4,637	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	636,991	13,447	2,214	507.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	766	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	445,335	9,401	3,013	212.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,515	1,636	1,164	40.5
▲退職金	▲792,177	▲16,722	▲13,564	23.3
合計	5,816,221	122,778	83,209	47.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	8.90	2.54
ラスパイレス指数	94.9	92.8	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

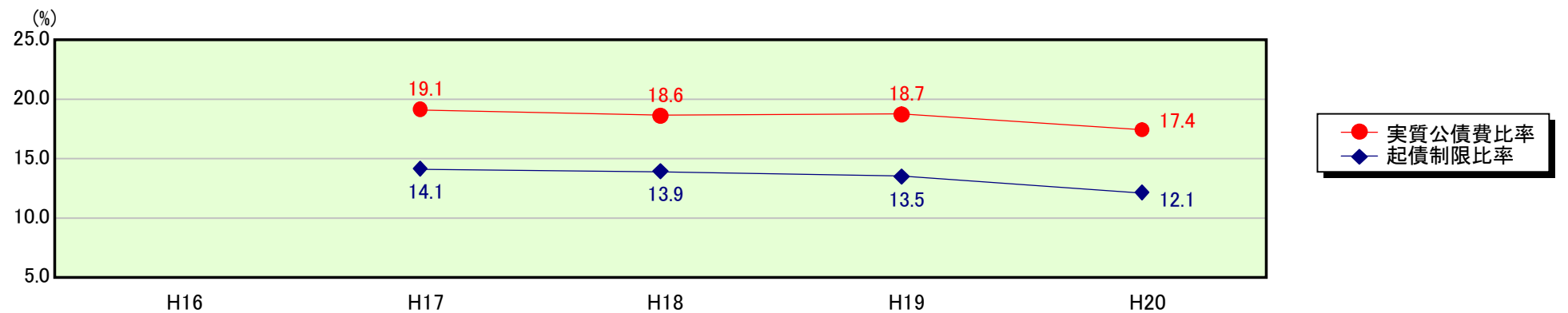


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,718,256	78,491	44,046	78.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	814,696	17,198	15,870	8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	538,757	11,373	2,249	405.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,767	692	866	20.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,627	288	38	657.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,104,579	65,536	39,893	64.3
合計	2,013,524	42,505	23,176	83.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

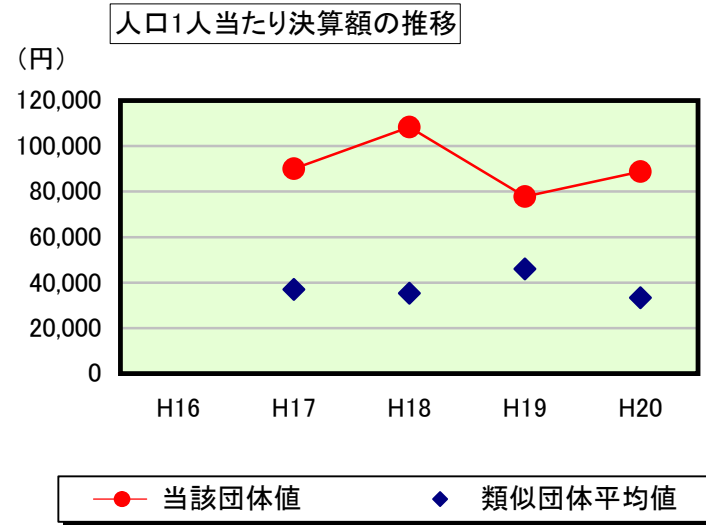
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 奄美市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,423,082	90,101	-	36,976	-	-
うち単独分	1,307,550	26,636	-	21,184	-	-
H18	5,308,253	108,329	20.2	35,256	4.7	24.9
うち単独分	1,323,189	27,003	1.4	21,867	3.2	▲ 1.8
H19	3,742,604	77,851	28.1	46,013	30.5	58.6
うち単独分	1,686,414	35,080	29.9	33,938	55.2	▲ 25.3
H20	4,204,642	88,758	14.0	33,274	27.7	41.7
うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	▲ 31.6	37.6
過去5年間平均	4,419,645	91,260	2.0	37,880	▲ 0.6	2.6
うち単独分	1,519,807	31,479	12.4	25,053	8.9	3.5